

公益財団法人ハイレライフ研究所

連載インタビュー

「心地よい都市と地方を再創造する論点」

第1回 テーマ「被災地を経済と環境の世界先進モデルとして再生する」

ゲスト 本郷 尚氏

(株)三井物産戦略研究所 新事業開発本部 新事業開発第一部

グリーン・イノベーション事業戦略室 研究フェロー

(取材時)日本政策金融公庫 国際協力銀行 環境ビジネス・京都メカニズム担当特命審議役

(取材日 平成23年8月11日)



<概要>

経済的成長と地球環境保全を両立させながら、我々の快適な生活環境を持続させ、また新しく創造するためには、どのような論点で課題を解決すべきかを考える。また、今回の大震災で被災した都市と地域を先進モデルとして再生するためのアプローチ方法を考察する。

——日本の経済的、文化的ポテンシャルは、本来もっと高いと思いますが、現在、何故このような停滞、そして閉塞感に陥っているのかを、3.11を契機に、様々な視点から考えてみたいと思います。今回のインタビューシリーズは、「心地よい都市と地方を再創造する論点」をテーマに、専門家の方々からお話を伺います。

◆ JBICのミッションは、日本企業が係わるリスクの高い途上国への設備投資の支援、そしてインフラや環境分野などで、外部経済から市場経済への移行期にあるものを、民間

と一緒に開拓すること

——第一回は、金融という視点で、国際協力銀行（JBIC）環境ビジネス・京都メカニズム担当特命審議役の本郷さんに登壇いただき、お話をお伺いします。本郷さんは、国際的な環境問題に係わる金融の専門家としてご活躍されております。まず、国際協力銀行の役割についてお聞かせ下さい。

本郷：まずは歴史的な話をしたいと思います。戦後復興のため輸出を支援するということで、'50年に日本輸出銀行として設立されました。その後、'52年に日本輸出入銀行（輸銀）と改称されました。

輸銀の融資対象は、当初は耐久消費財も含まれておりましたが、60年代の経済復興期になるとプラント、船などが中心になりました。そして70年代になると、エネルギー資源の高騰を背景に、日の丸オイル、LNG、そしてウランなどエネルギーや資源の開発・輸入などのファイナンスが増えました。その後、米国や欧州の貿易摩擦対策のための製造業投資、途上国の債務問題対策なども行うなど、時代を背景に融資対象も変わってきましたが、変わらないのは、民間がやることは、民間がやる、民間だけではできない分野のファイナンスに特化して行うというプリンスプルです。

当行は、その後、'99年には海外経済協力基金と統合し、国際協力銀行となり、そして'08年になると、(株)日本政策金融公庫が設立され、国際協力銀行は、その国際金融部門として業務を担うことになりました。さらに、'12年4月には、日本企業が参画するインフラ整備事業を機動的に支援するなど、新たな役割を持つ国際協力銀行として動き始める予定です。

JBICは、金融面から日本経済に貢献するというのがミッションであり、その時代の政治的・経済的な政策課題に対応する多様性と機動性を求められる公的金融機関です。

——長期ファイナンスの対象や方法は、政策的にどの様に変わってきたのでしょうか。

本郷：'80年代になると、日本経済は強くなり、輸出が拡大して、自動車などの貿易摩擦問題が浮上しましたが、それは、米国や欧州の失業問題が根本にありました。貿易相手国の雇用を確保するために、現地生産への切り替えを促すことが必要になったのです。また、日本の黒字余剰を活用して、債務問題に悩む中南米などの経済再生支援も行いました。その時のポイントは、民活民営化です。不良債権の原因は、国営部門の赤字が基本なので、途上国では、民営化が促進されたのです。

電力事業などが民営化すると、JBICの仕事は、途上国政府経由ファイナンスから、日本の商社や電力会社などが参画する民活民営化プロジェクトへの直接融資にその中心が移っていきました。

日本経済の外部環境も7~10年毎位で大きく変化しますので、我々の仕事もその変化に対応します。最近は「環境」と「インフラ」に注力しております。環境関連事業は、世界の環境制約の中で、大変大きなビジネス・ポテンシャルになると見込まれており、企業や

金融は成長モデルをそこに求めます。その分野を我々がフロンティアとして、民間金融機関とともに開発し、民間が本格的に進出してくれば、JBICは少しずつその分野を渡していくことになります。

——最近では、パッケージ型インフラの輸出が注目されていますが、どの様にお考えになりますか。

本郷：海外のインフラ事業では、ハードの輸出や施工だけでは勝てません。運営やアフターサービス、メンテナンスまでも受託することによって競争力が強化されます。だからパッケージ型インフラなのです。しかし、実は、これだけでも、不十分です。

例えば、都市開発の場合、居住する人達の要望を把握して、ビジョンを創り、そして、アーバンプランニング、それから、個々のインフラ・デザインがあって、その後にプロキユアメント（調達）がある。日本企業が従来担ってきたのはこの下流の行程です。ここから、勝ちパターンを目指して、ダウンストリームのオペレーション&メンテナンスの分野を狙っているのが現状です。しかし、私は、もっとアップストリームビジョンから見ていかななくてはいけないと思います。

JBICは、環境やパッケージ型インフラなどの新しい分野に取り組んでいますが、見えてきたのは、一番のアップストリームから入っていく、いわば、受益者とモノを作る人達との価値の共有化を図る事が必要になってきたという事です。

◆JBICの環境への取り組みは、環境ガイドラインによる環境配慮の確認とプロアクティブなビジネス支援

——JBICが行っている環境ビジネスへの取り組みについて伺いたいのですが。

本郷：JBICの環境への取り組みは、当行が支援するプロジェクトを環境ガイドラインに照らし、問題がないかどうかを確認するパッシブな面と、プロアクティブなビジネスプロモーションの2つに分けられます。2006年に作られた環境ビジネス支援室は、環境関係のプロジェクトの組成支援と、仕組み作りというプロアクティブな面を担当していました。

環境分野は、経済の外部性がある事業として成立しない分野を何とかして成立させる、新しい仕組みを作ることが重要です。

例えば、途上国で行われる排出量取引では、それを上手く使えば、今まで採算割れのプロジェクトが、採算点を超える可能性が出てきます。そういう制度をいかに利用して勝ちパターンをどう作るか、いわばビジネスモデル作りが重要です。JBICの取り組みは本業のプロジェクト支援から制度を利用したビジネスモデル作り、政策へのアドバイス等、もう少し広い領域まで様々な形で貢献することを基本にしております。

◆日本の環境問題に必要なのは、ロングタームのメッセージでビジョンを示すこと

——日本は政権交代後、鳩山前総理が、国連で'20年までに'90年比でCO₂を25%削減す

ることを発表しましたが、いかがお考えですか。

本郷：まず、鳩山前総理の25%削減は非常にショッキングな数字として産業界で受け止められました。そして、「保守的で反対する産業界」と「環境問題に熱心な民主党政権」という対立軸で語られましたが、私は、基本的には目指しているものに大きな差は無いと考えております。

環境の外部性については、それが課題だと認識していない人の方が希なわけで、それを市場経済の中に取り込んでいかななくてはいけないという考えは、共通だと思っています。ただ、そのアプローチが違うだけです。即ち、トップダウンで行うのと、ボトムアップで行うのと、二つがあるのです。

これは、時間軸の違いが非常に大きいのではないかと思います。企業側からすると、今ある技術を活用改善するということで、目標を達成するボトムアップ型の方法が普通に出てきます。これは製造のプロセス、ライフサイクルの視点でいうと数年単位です。また、エネルギー分野ではもっと長く十数年単位です。しかし、今、我々が見据えていかななくてはいけないのは、2050年など数十年単位の将来への道筋であり、2020年というのは、身近な次の目標に過ぎないのです。ですから政治のように国を引っ張っていく側からすると2020、2050年を見据えて、トップダウンで判断するという考え方が出て不思議ではありません。日本として、大きな目標を提示して前に進むということを目指したのだと思います。

2020年に25%削減は難しいと反対している人の多くは、2030、2050年に向けた環境問題への取り組みについて否定している訳ではないと思います。

——CO₂削減のための再生可能エネルギーが、注目されていますが。

本郷：リニューアブル（再生可能）エネルギー活用が盛んに言われていますが、リニューアブルエネルギーに対して、過度の期待があってはいけないと思います。それぞれ一長一短があります。規模や設置数が拡大すると、再生可能エネルギー設備の単体コストは下がりますが、他方で電力を安定させるために必要な周辺コストは上がります。

リニューアブルエネルギーの設備コストはまだ高く、広範に利用するためにはコストをもっと下げなければなりません。企業は、現状の技術制約の中で絵を描き、技術の改良に取り組むわけですが、限界もあります。技術革新が必要です。そのため求められるものが長期ビジョンです。

政府が、説得力を持った長期のビジョンやシナリオを示すと企業はそれに向かって動きます。ですから政治に最も必要とされるのは、ロングタームのメッセージです。

◆中国は本年度発表した12年次の5カ年計画に「CO₂削減」を明記、米国は、EV等様々な施策を組み合わせで対応

——中国、米国などはCO₂削減や排出量取引にも積極的であると思えますが、これから

の取り組みはどうお考えになりますか。

本郷：中国は、かなり変わってきています。エネルギー制約、公害関係などは、以前から5カ年計画に入っていましたが、現在の5カ年計画の中で「CO₂削減」を明記しています。中国は、出来ないことは明記しません。これは、非常に重要なメッセージだと思います。中国の温暖化等の問題は先進国の責任と言っていますが、それでは最終的に自分たちも困るということは分かっているので、国内でも様々な手を打っています。これから、北京など6つの地域で試行的とはいえ、排出量取引を実験的に行って削減を進め、やがては国家的レベルにまで拡大しようという動きに出ています。

特に中国では時間軸の問題が重要だと思いますが、中国の場合、経済成長が続くので、しばらくはCO₂排出量は増え続けると思います。そして人口動態や経済成長率のピークアウト等の要因があるので、2030年前にはCO₂排出量も減少に転ずるだろうし、政策しだいでは2020年頃には減少の可能性が見えてくるかもしれません。ですから、国際交渉はCO₂削減は成長を阻害するものではないかと国益確保で対立していますが、長期の時間軸で考えれば、国家間の対立軸は見えやすくなると思います。

一方、アジアの途上国も温暖化に対しては、台風などの自然災害の影響もあり、積極的に取り組むようになってきています。温暖化対策で世界のモメンタムを創り出す上では、アジア途上国の動きは重要だと思います。

米国は、これからも人口増加や貧困層の所得増で、何もしなければエネルギー消費が増大し、CO₂排出量も増えていくと思います。米国の場合、特徴的な要因は、自動車からのCO₂排出です。電気をどう作っていくのかは課題ですが、米国は電気自動車（EV）に変われば、かなりCO₂が減ります。そこで原子力、再生可能エネルギー、効率化した石炭火力、シェールガス、加えてCO₂の地下貯蔵技術など様々なものを組み合わせることによって、かなり減らせるのではないかと思います。

それと米国の場合は、オフィスや家庭でのエネルギー消費が多いですね。豊かな国の特徴です。大きなビルであれば、細かく空調等を管理するなどの工夫によって、まだまだ省エネの余地があります。例えば、ゼロエミッションビルなどのコンセプトが次々出てきていますから、決して悲観することはないと思いますね。

——米国の環境問題に対する施策は、政治の影響が大きいと聞きますが。

本郷：短期的には、大統領選挙の影響が大きいです。また、民主党と共和党という政党間の対立軸だけでみるのは誤りかもしれません。石炭や原油などエネルギーを生産している州と、していない州では、温暖化対策の影響が違いますね。

また、干ばつ等の問題が起きれば、一挙に雰囲気が変わる可能性もあります。2005年のハリケーン・カトリナによる被害は世論にも大きな影響を与えました。その後大きな自然災害はありませんが、大規模な自然災害に直面すると、また大きく変わる可能性があります。

米国は、景気対策の問題もありますが、エネルギー・環境の問題に対しては、様々な対策をとってきています。排出量取引でいくのか、規制、税、インセンティブなど様々な選択肢があると思います。来年の選挙が終わると大分変わると思いますね。オバマ大統領が勝利すれば、様々な対策を打ち出してくると思います。

◆排出量取引導入の背景は、地球環境保護のために、市場メカニズムを利用して、途上国に技術と資金を移転するシステム

——CO₂削減を目的として、排出量取引制度が導入されましたが、その背景はどのようなことでしたか。

本郷：私が、排出量取引の活用に取り組み始めたのは、フランクフル트에駐在していた’03年くらいです。’92年に締結された気候変動枠組条約の中に、「途上国が気候変動問題に対応できるように先進国の資金と技術を提供します」という表現があるんですね。これは普通の条約ではあり得ないことです。生物多様性条約などにも、同じような文言が見られ、地球環境規模の課題解決の際のトレンドになっています。

この「資金と技術の提供」をどうやって実現するかといった時に、先進国にお金があれば簡単です。援助を増やせば良いし、企業が持つ技術を公的資金で無償援助し途上国に移転するというアイデアも出てくるでしょう。ところが、現実には、先進各国は財政問題を抱えているわけだし、技術は図面や機械をポンと渡せば移転出来るものではありません。そうすると市場メカニズムを利用する必要があるのです。そこで技術と資金を移転する一つのメカニズムとして、排出量取引というものが工夫されたということです。

ですから、先進国が国民から税を徴収して、先進国政府と途上国政府との政府間交渉の中で途上国を支援するのではなく、先進国と途上国が共通のルールを作って、「先進国が目標を達成するために途上国で削減事業を共同で行いますよ」、「先進国で減らすために企業に削減目標を課し、達成のためには途上国で減らしてもいいですよ」という仕組みにしたわけです。つまりルールを作るのは政府だけど、プレイするのは民間で、民間から民間にお金と技術が流れるという仕組みなのです。

これは、非常に画期的な仕組みです。この仕組みが必要なのは、政府にお金がない、世の中や技術が複雑になってインプリメンテーションを政府がやったら非効率的なので、マーケットの方が良いというところから始まったとも見る事が出来ると思います。

——排出量取引制度を導入して、どの様な成果が上がりましたか。

本郷：これは、削減義務があるのは先進国で、先進国は政策実施のコストと実効性から大量にCO₂排出している大きな企業に削減を求めます。ただ、排出量取引ですべてを解決するというだけでは現実的ではなく、様々な手法を組み合わせで削減を行っていくことが必要です。

例えば、アフリカの最貧国で排出量取引が有効に機能するかというと、もともと排出量

が少ないので効果的に削減するという訳にはいきません。現実には、大量に削減できる設備が既にあり、また投資環境の良い新興国に投資が集中します。ですから、排出量取引だけで削減が出来るものではないということを認識する必要があります。

’12 年までの排出枠需要は、ある程度計算できます。CO₂/GDP 比と経済活動の予測値があれば、需要予測は出来ます。世銀は 14 億トン程度と見込んでいます。CDM (Clean Development Mechanism) と呼ばれる国際排出量取引では 12 年末までに約 20 億トン（日本の排出量の 1.5 年分相当）が削減される見込みです。

◆日本は、ポスト京都議定書として、「2 国間オフセット」を提案

——ポスト京都議定書に対して、どの様にお考えですか。

本郷：京都議定書（第一約束期間）は 2012 年で失効します。しかし 2013 年以降でも温室効果ガスを減らさなければならないということは国際社会で合意されており、その流れは変わらないと思います。排出量取引については同じ仕組みを使うかどうかはよく分かりませんが、ただ、民間による効率的な削減と所得再配分機能は、国際社会でも認められています。

日本は、京都議定書を継続しないということを明言しております。しかし、新しい提案として独自の「2 国間オフセット」制度を提案しています。つまり、排出量を 25%削減するために、例えば、日本が努力することにより、日本で 15%、海外で 10%削減し、世界全体で 25%相当を削減するという考えです。その 10%削減分は、途上国への所得移転にもなります。日本の技術を使って海外で削減すれば、それが日本にも還元されるわけです。25%削減目標もそれを織り込み済みな訳ですから、25%削減目標が維持されれば’13 年以降もオフセットするため排出量取引は日本としてある程度必要になると思います。

CDM のようなユニバーサルな仕組みではなくとも排出量取引を使って世界レベルで減らしていこうというモメンタムは失われてないと思っているので、いずれ各国とも歩み寄ってユニバーサルな仕組みに統一されていくのではないかと思います。

——COP 16（第 16 回気候変動枠組条約締約国会議）などの場では、日本の提案は、国際社会からは賛同は得られているのでしょうか。

本郷：国際社会と言っても、交渉官、NGO、排出量取引関係者、事業投資家、産業界など様々なグループがいますので、受け止め方は様々だと思います。

排出量取引は、所得再分配のメカニズムにもなっているので、途上国の交渉官は出来るだけ多くの分配を勝ち取ろうとします。そして排出量取引関係者は、良い仕組みだから、前に進めようと。さらに、先進国の産業界の方は、電力料金上昇などコスト増になるので、規制がかからない中国やインドと競争するのは不利であると。NGO の人達は、皆が賛成という訳でもなく、排出量取引自体がけしからんと言う人もいます。

その様な状況の中で、日本の提案は、米国や中国やインドなどを含めた主要排出国が参

加する仕組であるべきで、それが利益対立で出来ないなら、まずは、EUはEU、日本は日本の提案を平行に走らせて、時間をかけて良いものに統合していこうというものです。日本の提案は決して消極的ということでは無く、国際社会をリードできる可能性を持っています。日本政府がどの程度本気なのか他国や企業はよく見ています。ですので、日本が不退転な決意で、リーダーシップを発揮すれば、日本案が実現する可能性が非常に高いと思いますね。

私は、この点に関し非常に楽観的に考えております。但し、国内だけで議論せず、どんな情報発信をし、「国際的な仲間作りを忘れるな」ということが大事だと思います。

◆産業セクターにとっても、金融セクターにとっても次の成長モデルは「環境」

——世界経済が停滞している状況の中で、金融セクターは、産業への貢献等も含めて戦略が見えませんが。

本郷：金融セクターは、マネーゲームに始終しているのではないかと批判があります。資金を仲介することで成長に寄与するという本来のミッションを果たすべきだと思います。金融は怠慢かという、そうではなく、どうも成長モデルを見失っている状況ではないかと思います。

現象面では金利に現れているように見えます。資金需要が強ければ金利は上がりますが、現在は大変低い状況です。即ち、資金供給に見合うだけの投資が行われていない。これは、金融の問題なのか、あるいは産業の問題なのか、とにかく、今は何かしらネガティブなスパイラルに入っています。だから、そこを変えて、金融機関の成長モデルを新しく創ることで経済全体がいい方向に動くと思います。

今やなくてはならないのは、市場の外部にあるものを如何に市場の中に取り込むのか。これが出来ると市場は確実に大きくなりますし、金融機関も投資する場所が見つかります。私は、金融機関にとっても産業にとっても次の成長モデルは、「環境」だと思っています。

そのほかにも、資金需要の強いのはインフラ整備やベンチャー的な技術開発や普及のための投資です。このあたりに金融の工夫が必要なんですね。金融機関も、もう少し努力しなければいけないと思います。

——現在、世界的にも金融の信用不安が懸念されますが、金融セクターとしての新しい分野への取り組みについては、いかがお考えですか。

本郷：金融は、今、“縮み志向”に見えます。これを前向きに変えるかというのは難しい問題です。私は、会計基準を含めてシステム自体にその原因があるのではないかと考えています。

例えば、今は外部経済になる事業ですが、5年後には市場化されそうな案件に先駆的投資をしても、今の評価基準では必ずしもプラスに評価されません。このような長期の投資をどう評価するのか、これは、会計基準等も含めて、金融のあり方を変えていく必要があるか

もしれません。

公的な支援を活用することも考えられますが、公的な部門が前に出過ぎるのも失敗の原因であり、やっぱり現場をよく知っている民間が実務は行って、それを支援する、いわゆる支援の仕組みを上手く作り上げるということが必要です。

◆被災地の復興は、「防災」、「環境負荷軽減」、「高齢化」の3つがキーワード

——次に、東北大震災の復興についての話に移りたいと思います。復興構想会議など政府も様々な取り組みを行っておりますが、我々から見ると、迅速性、権限委譲、実現性、そして本当に地元、被災地のためになっているのかなどの点で違和感がありますが、現状の問題点や課題について伺えますか。

本郷：まず重要なのは、地元主導型のビジョンを作ることが大切です。復興のためのビジョンは被災地の外から持ってくるものではないと思いますね。

ビジョンの作り方は、国や地域によって違います。四川の地震の時には、中国政府が決めました。また、ニューオリンズでは、市民が決めるやり方ですが、なかなか決まらないという問題もあります。それでは、日本型はどうか。日本型のビジョン作りを試す良いチャンスだと思います。

日本は、成熟した市民社会があるし、バランスがとれた市民が多いと思います。ビジョンメイクは非常に大事で、そこに住んでいる人たちの意見を聞くということ、それと、東京とか関西のやり方が、東北には東北のやり方やコミュニティがあるんですよ。ですので、提言された案をそのまま使うのではなく、地元の意見を最大限尊重することが大切です。

——被災地復興のためには、どのような視点が重要になりますか。

本郷：今、皆が一致していることは、震災前と同じ街を作ってはいけないということです。戻すだけでは、再び災害に見舞われる恐れがあります。意見が分かれているのは、どういう街を、どの程度の時間軸で、どのくらいの予算で作るのかということかと思います。

私は、様々な制約の中で、長期のビジョンを作るには、「防災」、「環境負荷軽減」、「高齢化」の3つがキーワードになると考えております。

現在の道路、鉄道、上下水道などのインフラは、高度経済成長期、人口拡大期に作られたものです。ですから環境条件の変化に合わせて、街を新しく構想し直し、そして、それに対応した防災計画を考えるべきです。また、被災地は、高齢化率が30%以上と高齢化が進んでいますので高齢者に優しい街作りが必須です。そして、世界的なエネルギー制約という課題がありますので、環境負荷軽減が重要です。これらの課題は、世界に通じるものがあります。

——具体的には、どのような街作りになるのでしょうか。

本郷：たとえばがれきを集めてきて人工地盤を作り、その上に高層住宅を作るという話が

ありますが、それは違うと思います。高齢化社会を考えると、お年寄りが高層マンションにいきなり住めば、精神的に、また肉体的に、調子が悪くなりますよ。やはり、高齢者にとってありがたいのは、縁側があって、前庭があって、天気や自分の体調に応じて内と外を自由に動けるのが一番良い訳ですよ。ですので、海から離れられない場合は、同じく人工地盤を作るのでも、その上に低層の住居を作り、緩やかな段差で動けるようなバリアフリー環境整備を行い、下の階は業務施設や商業施設にするなどのアイデアを考えていきたいですね。これは、年寄りだけでなく我々にとっても良い訳です。自然と一体になった生活に戻すチャンスでもあります。

◆被災地の地形的特性を生かした「コンパクトシティの相互ネットワーク」

——東北の被災地に、「コンパクトシティ」を提唱されていますが。

本郷：近隣に、お店や医療機関、行政、教育などの様々な社会インフラサービスが集積していて、気軽に利用できるというのが理想だと思います。三陸の場合は、そういったコンパクトな街にぴったりなんですね。

人口で見ると 20 万、30 万という街ですが、これは、町村合併によって大きくなったもので、一つひとつのエリアは 2 万とか 4 万程度の街がいくつも並んでいるところなので、世の中でいう 20 万～30 万人居住というコンパクトシティの概念と比べると小さいかも知れませんが、数万人都市が上手くリンクしたような都市と地域が出来れば、適度な集積と適度な分散が可能になるのではないかと思います。

これは、人とのつながりという視点で言えば大事で、住宅から庭、お隣、そして近隣という快適な生活に必要な、安心できるコミュニティが形成されると思います。

これは日本だけの特徴かと言えば、そうでもないんです。ドイツのフランクフルトに住んでいたことがあります。5 軒が一つになった 3 階建てのコーポラティブハウスで広い庭を共有していました。そしてその隣は、やはり 4 軒くらいの 3 階建てのハウスで、きちっとした境界はなく、普段は行き来しませんが、バーベキューパーティなどの時には、行き来し交流出来ます。そういう習慣というのは、ヨーロッパにもあるんですね。人間は、生活していく上で適度な距離感や近隣性、コミュニティが必要というのは共通だと思います。

——エネルギーなどの視点で見るといかがでしょうか。

本郷：地域のエネルギーと環境の最適化を図るためには、自然エネルギーや LED などの省エネ製品活用、そして蓄電池を全体システムとして最適化する IT と省エネ技術を融合させた「スマートシティ」という概念も地域の復興モデルとして必要ですね。また、情報システムなどを統合した新たな地域間ネットワークも、医療や教育の充実、そして地場産業の再生に大いに貢献します。

◆三陸沿岸は、水産加工品や農産物を付加価値化して、海外市場へ！

——被災地の新しい地域モデルの開発にあたって、まず考えることはどのような事ですか。

本郷：欧州や日本の歴史を見ても、そこでどれだけの人が食べていけるかが都市や地域にとって重要な問題なわけです。昔は、米がどれだけ取れるかで村や街の規模は決まりました。ですので、どの様な地場産業を、どの位の規模で創りあげるのかにより、長い目で見れば基本的な街の大きさや人口は決まってくると思います。

——被災地の水産業や農業などの地場産業は、ポテンシャルが高い産業だと思いますが。

本郷：漁業から話しますと、三陸沿岸は豊かな漁場ですが、養殖なども含めて、どの様に水産資源を適切に管理・保存し、持続的に利用していくかが課題ですね。

例えば、日本海でハタハタは捕りすぎて少なくなりましたが、これはいけないということで、漁民自身が漁獲制限をして資源保護に動きました。ハタハタは回遊魚ですので、それを他の県にも働きかけて、持続型漁業を目指しました。その結果、ハタハタ漁は復活しつつあります。また、三陸沖では、マグロや鰹などが多く獲れますが、その漁場は中国とか韓国の漁船も来ますので、国際的な資源管理、持続的な漁業を行う仕組みは必要だと思いますね。

また、三陸沿岸は、養殖が盛んですが、高齢化や生産性向上などの問題を解決する必要があります。それと今後は、海産物にどう付加価値を付けるのかということも課題です。フカヒレだとか、なまこだとか、江戸時代から続く付加価値の高い特産品や特殊な物流もある。これに倣い、海産物などの様々な経済的資源で高付加価値化を進め、国際市場に出し、収益を上げていくことが望まれます。その他にも、漁港の整備や漁業の企業化、規模の拡大化など取り組まなくてはならない課題が多いですね。

農業は、まだ成長の余地があると思います。米などは、規制緩和により集約化と生産性の向上も可能です。また東北各県とも果物などの生産も盛んで輸出もしています。例えば、日本のリンゴは海外でも評価が高く、冷蔵技術を上手に利用するとかなり長持ちします。となると、年間を通じて、安定供給をして高い値段で売れるので輸出産業になるポテンシャルがあります。

◆新しい地域モデルの評価軸は、「ローカル性」を最大限重視

——世界には、天津エコシティや UAE マスダール計画など環境に配慮した先進都市モデルが建設中ですが、被災地ではどのような方法で計画したら良いと思いますか。

本郷：震災復興には大変参考になると思います。他方で被災地の復興で必要とするものとは違う点もあります。天津などは、工場、住宅、商業施設などを全部作ろうという大規模モデルです。東北の場合は、むしろ、小規模なモデルで、工場というより水産業や農業などの地場産業を強化するモデルで、これは今までにないものです。

国全体として成長するが、地方は地方らしく存続し、しかも衰退しない、というモデルがこれから求められるんじゃないですかね。ところが、天津エコシティなどは、逆に都市

への移住を進めるためのモデルではないでしょうか。これは、大きな違いだと思います。

——新しい都市モデル、地域モデルを作ろうという事になると、都市や地域モデルの評価軸をどう創るのが課題になると思いますが、その点はいかがでしょう。

本郷：評価軸というのは価値観を共有化するための手法だと思います。米国や欧州などは「あうんの呼吸」では進まない社会ですから、評価軸という共通の言語で話すということが必要になるわけです。グローバル化に対応する意味でも「日本のあうん」というものをデジタルで知的に表現しなければいけないと思いますね。

一般的に、アーバンプランニングの段階で評価するためには、持続可能性や公害、環境保全、CO₂問題など普遍的評価軸が確立されつつあります。金融セクターでも同じで、JBICの環境ガイドラインなどがあります。

地方の都市が衰退せずに成長するための評価軸は、世界共通の規格ではなくて、地域的な特性や地場の産業の特徴など、ローカルなリソースを最大限使っているかとか、独自性を出しているかという評価が必要だと思いますね。これからもっとローカルに入り込んで、ローカルを生かす評価手法を作り出すことを勉強しなくてはいけないと思いますね。

——都市や地域の評価モデルについて、もう少しお聞かせ下さい。

本郷：大きく分けると絶対評価とプロセス評価の二つあります。実は、我々の環境ガイドラインは、プロセス評価です。合格点を与えるものではありません。ここが格付けとは違います。プロセスを評価して、たたき台を示す。もまれながら少しずつ改良していく方が良いと思います。

日本では、評価軸は役所が決めるものだという認識がありますが、それは違います。民間がやって、デファクトになればいいわけです。どのようなメンバーが行うのか、どういうプロセスで決めていくのかは重要です。その後の利用のされ方、利用の仕方に大きな影響を与えます。

——グローバル化に対応して、標準モデルを各国機関や大学等が提案していますが、むしろ、日本の地域独自の特性を生かす方法もあるのではないのでしょうか。

本郷：その点がポイントですね。評価は客観的に見えて客観的でない面もあります。自分達がこういうものを評価したいという考え方があって、それを表現するために評価手法を開発したと言えます。

ですから、評価手法、評価軸を作ると言うことは、絶対数値を入れる以前の問題として、その人の価値観が入り込むわけです。となると決して客観的ではありません。実は、ここにビジネスに勝つパターンがあるわけで、我々が売り込みたいものを評価する、また権威付けのためのものが評価手法と割り切ると、日本が独自で評価軸を作る価値があると言えるのではないのでしょうか。

◆東北の復興は、「インターナショナル・アライアンスとローカル・パートナーシップ」で——これから、本格的な復興に入りますが、どの様なところがポイントになりますか。

本郷：私の懸念は、被災地復興のために具体的に動き出すと救済、補償も含めて、想定したものとは一桁も二桁も違う大変な資金が必要となり、国民が「そこまで予算をかける必要があるのか」という反応が出ることです。ですから、「そこまでかけるのか」という疑問を、「そこまでかける価値がある」に変えなくてはいけないと思っております。つまり、被災地の都市モデルを世界に通じる都市モデルとして世界に輸出して、復興資金を捻出しようじゃないかということです。投資のエクジット先を作ることで、キチンとした復興が出来ると思っております。

——世界に通じる復興モデルとなると、具体的には、どの様な取り組みが必要となりますか。

本郷：復興モデルを、海外に売るという目標があるならば、震災復興でも国際コンソーシアムを創ることです。もちろん地元企業活用が基本ですが、海外の実績のあるプレイヤーもパートナーとして加えてはどうでしょうか。私のコンセプトは、「インターナショナル・アライアンスとローカル・パートナーシップ」と考えています。これが、ひとつの鍵だと思います。

海外企業にとっては、日本の復興は魅力ある市場で、都市モデルのパラダイムシフトを予測する意味でも非常に関心があります。ですから三陸の復興を国際的な協調の場として、一緒にやろうというオファーは、企業には魅力的だと思います。

——被災地で創られたモデルは、アジアなどの諸国に対してはどの様に貢献しますか。

本郷：アジアの農業や漁業を行っている地域で、ここで作られたモデルが利用できれば、その地域は経済的に自立し、きちっとした生活が営めるようになると思います。その結果、農村から都市への人口流入を押さえ、地方の地盤沈下や都市のスラム化につながる事を防ぐことが出来ると思います。

どの国でも所得が上がる時は、まず都市が豊かになり、その結果、地方から都市に人口が移動して、地方が衰退していく。格差はどんどん広がっていきます。どこの国でも繰り返されている。この動きに少し歯止めをかけなくてはいけないと思います。

また、かつて日本は全国どこへ行っても、モデル化された都市開発のマスタープランを利用していました。これは効率的ですが、人口や経済などの条件が変わると、地方都市の真ん中に空洞化現象を作り出して、街を衰退させる原因になってしまったわけです。恐らく、アジアでも同じ事が起きます。我々が失敗してきたモデルを何とか止めなきゃいけないと思います。

——このモデルは、アジア各国に通用するモデルになりますか。

本郷：アジアの主要都市は殆どが沿岸部にあり、日本と同じように地震、津波などの災害リスクがあります。また、高齢化社会に対応した都市モデルやエコシティ、スマートシティモデルなどは、今後、韓国や中国、そしてアジアの新興国などでも必要となります。

ですから、アジアに必要な技術やサービスをも想定した復興モデルを開発し、全体的なシステムや量産効果も可能な関連技術などのイノベーションを図ることが求められます。結果として、アジア各国に通じる都市モデルとして期待できると思います。

◆公的金融セクターの役割は、「新しいマーケットを創る」

——そうすると、国際協力銀行などの公的金融機関には、どの様な役割が必要となりますか。

本郷：先ほど話した環境ガイドラインはセーフガード的、ミニマム・リクワイアメントで、もう少しプロアクティブな、メッセージを出すということが重要だと思うんですね。

例えば、住宅金融公庫が、高気密住宅に対する割り増しを決めると、それに合わせて建売業者とかマンション業者が「高気密にするとより多く借りられますよ」と販売します。それは、経済性だけでなく、メッセージとしての効果もあり、結果として耐震性やエネルギー効率の良い住宅が増えていきます。

金融の役割というのは、事業に対するファイナンスだけではなくて、メッセージを出すことが重要です。長期的な施策は政治が行い、政府と現場の間に立って、民間金融機関も含めて、“金融によるメッセージ”によって変化を創り出すような活動をしていくべきだと思います。

——「金融によるメッセージ」の重要性として、他にはどのようなことが考えられますか。

本郷：本来、事業として成立するはずなのに投資資金が回っていない分野が、まだまだあると思っています。例えば、グリーン・アセットという概念を作り、グリーン・アセット・マーケットを作ることで経済のグリーン化を進めることは出来ないかと思います。

その場合、重要なのは、評価軸をはっきりさせる事です。現在、金融商品として販売されている SRI 投資の中には、何が SRI 投資の対象かわかりにくいものもあります。であればCO₂削減効果とか客観的に評価できるものを対象にしてはどうでしょうか。ある程度利益が出て安定性があり、かつ評価軸がはっきりしているグリーン・アセットを組成して、それを機関投資家も含めて投資できるような市場を作ることで社会を変えていくことも金融機関の大事な仕事じゃないかと思いますね。

金融機関は、「貸す」のは当たり前で、次に「メッセージ」、そして「新しいマーケットを創る」です。特に、3つめは確かに難しいですが、“がんばろうよ”ということです。

——最後は、金融機関のこれからの役割までお話しいただきました。どうも有り難うございました。

収録日 平成23年8月11日
インタビュー：縄文コミュニケーション（株）
福田 博